

# 社会・環境報告書 2016

Social & Environmental Report 2016



立山科学グループ

# ごあいさつ

## グループの総合力を発揮して成長を続け 社会に貢献し信頼される企業を目指します。

平素より皆様には格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

立山科学グループは、1958年に炭素皮膜抵抗器を製造する立山科学工業を設立以来、常に新分野への挑戦に心がけてまいりました。現在では、国内外のグループ14社で産業用自動生産設備、電子部品・電子機器、ソフトウェア開発・ソリューションビジネスなど幅広い分野で事業をグローバルに展開しています。立山連峰の雄大な景観のもと、恵まれた自然環境の中、私たちのすべての活動の根幹である「社会生活の発展に貢献する」の経営理念に基づき、ステークホルダーの皆様と信頼関係を築きながら事業を進めてまいりました。今後も価値ある製品やサービスの提供を通じて、お客様から喜ばれ、社会の要請と信頼に応える企業であり続けたいと願っています。

近年、社会の構造変化やグローバル化など社会の価値観が多様化する中、私たちは常に変革への意欲をもって事業展開を進めています。2016年度は、立山科学グループの総合力を発揮し、新たな価値を創造するため「結束して現状打破」を経営方針に掲げました。従来より、立山科学グループでは異業種集団をつくり、これを経営の根幹においてきました。多様な人材が集まって、いつでも想いを形にできる企業に発展させるためです。その異業種集団の連携をさらに強めお互いが持つ事業の「専門性」や「強み」を活かし、シナジー効果を追求して新しい価値を提供していきたいと考えています。

そして、これらの事業を支える基盤として社会から信頼され、持続可能な企業活動を行うためCSR活動を推進しています。コンプライアンスの遵守をはじめ、品質の維持・向上、安全、環境への配慮に取り組むとともに、多様な人材の成長を支援し、従業員一人ひとりが「やりがいと達成感」を持って能力を十分発揮できるよう、ワークライフバランスに配慮して働きやすい職場の環境づくりに努めています。

「社会・環境報告書 2016」では、私たち立山科学グループが、社会のニーズに応え、持続可能な社会の実現に貢献していくための取り組みについてお伝えします。まだまだ活動を充実させていかねばならないところが多々ございますが、本報告書をご一読のうえ、立山科学グループの活動をご理解いただき、引き続きご支援・ご鞭撻を賜りたく、よろしく願い申し上げます。

立山科学グループ社長会  
議長 石黒 栄一

## 経営理念

共存共栄を基本とし  
優良品を豊富に且つ安価に供給して  
社会生活の発展に貢献する

### 編集方針

この報告書を通じて、より多くの方に立山科学グループの環境活動への取り組みを知っていただきたいの思いから 2012 年度より「環境報告書」を発行してきました。2014 年度版より名称を「社会・環境報告書」に改め、環境に関わる活動に加え社会面の情報も掲載しています。立山科学グループでは、本報告書をステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションツールであるとともに環境活動、CSR 活動をさらに推進していくための重要なツールと位置づけています。今後は CSR 活動をさらに進め企業の社会的責任についても充実させていく予定です。

#### ● 対象期間

2015 年度（2015 年 4 月 1 日～2016 年 3 月 31 日）  
ただし活動内容は一部 2016 年の取り組みや今後の活動についても掲載しています。

#### ● 対象範囲

立山科学工業株式会社、立山マシン株式会社、株式会社タアフ、アイティエム株式会社、株式会社立山システム研究所、立山総合開発株式会社、株式会社立山科学センサーテクノロジー、株式会社立山科学デバイステクノロジー、株式会社立山科学ワイヤレステクノロジー、株式会社立山科学モジュールテクノロジー  
（一部上記国内グループ会社に加えて海外グループを含みます。）

#### ● 発行時期

2016 年 11 月  
（前回：2015 年 11 月、次回：2017 年 10 月予定）

#### ● 参考にしたガイドライン

- 環境省「環境報告ガイドライン（2012 年版）」
- ISO26000（社会的責任に関する手引）

## CONTENTS

|             |   |
|-------------|---|
| ごあいさつ       | 1 |
| 立山科学グループの概要 | 3 |

### CSR

|            |   |
|------------|---|
| CSR マネジメント | 5 |
|------------|---|

### 環境報告

#### 環境への取り組み

|          |    |
|----------|----|
| 環境方針     | 7  |
| 環境マネジメント | 8  |
| 地球温暖化の防止 | 13 |
| 化学物質の管理  | 14 |
| 資源の有効活用  | 15 |
| 環境会計     | 17 |

### 社会性報告

#### お客様との関わり

|               |    |
|---------------|----|
| 品質への取り組み      | 18 |
| 情報セキュリティの取り組み | 20 |

#### 従業員との関わり

|                |    |
|----------------|----|
| 働きがいのある職場環境づくり | 21 |
| 職場の安全と健康管理     | 25 |

#### 地域社会との関わり

|           |    |
|-----------|----|
| 地域社会との関わり | 27 |
|-----------|----|

# 立山科学グループの概要

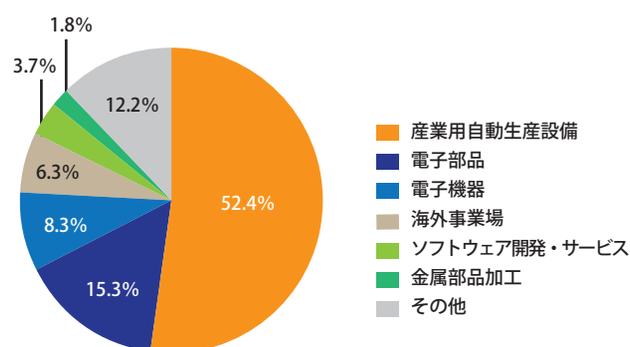
## 立山科学グループ概要〔2016年3月31日現在〕

|        |  |
|--------|--|
| グループ名  | 立山科学グループ   |
| 代表     | 会長 水口 昭一郎  |
| 本部所在地  | 富山県富山市下番30番地   |
| 設立     | 1958年（昭和33年）5月30日<br>（立山科学工業株式会社）  |
| 資本金    | 12億2,997万円（グループ計）  |
| 売上高    | 349億1,000万円（グループ計）   |
| グループ企業 | 14社（国内10社 海外4社）<br>立山科学工業株式会社<br>立山マシン株式会社<br>株式会社タアフ<br>アイティエム株式会社<br>株式会社立山システム研究所<br>立山総合開発株式会社<br>株式会社立山科学センサーテクノロジー<br>株式会社立山科学デバイステクノロジー<br>株式会社立山科学ワイヤレステクノロジー<br>株式会社立山科学モジュールテクノロジー<br>立山オートマシンマレーシア株式会社<br>立山科学エレクトロニクスマレーシア株式会社<br>Tateyama R&D Europe Ltd.<br>立山タイランド株式会社<br>東京支社<br>大阪営業所<br>名古屋営業所<br>香港支店 |
| グループ人員 | 1,249人<br>（国内：1,003人、海外：246人）  |

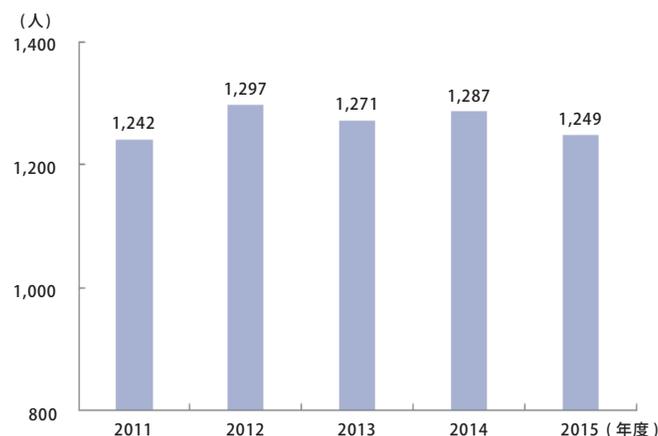
### 売上高



### 事業別売上構成比



### 従業員数



## 主な事業内容・主要製品

### 立山科学工業株式会社

#### ■ 株式会社立山科学センサーテクノロジー 温度センサー等の製造・販売

##### 主要製品

- ・ガステーブル用センサー
- ・IHヒーター用センサー
- ・給湯機用センサー
- ・炊飯器・ポット用センサー



#### ■ 株式会社立山科学デバイステクノロジー 抵抗器・電子デバイス等の製造・販売

##### 主要製品

- ・角チップ抵抗器・ネットワーク抵抗器
- ・チップサーミスタ・静電気保護素子
- ・宇宙用部品・複合部品



#### ■ 株式会社立山科学ワイヤレステクノロジー 無線機器等の設計/開発・製造・販売

##### 主要製品

- ・無線ユニット・小電力セキュリティ機器
- ・無線応用機器・RFID機器
- ・入退室管理&位置情報システム



#### ■ 株式会社立山科学モジュールテクノロジー 計測機器/モジュールの製造・販売

##### 主要製品

- ・基板アッセンブリ
- ・計測計量器
- ・ソーラー街路灯



#### 海外事業会社

#### ■ 立山科学エレクトロニクスマレーシア株式会社

### 株式会社タアフ

#### 精密加工部品の製造・販売

##### 加工内容

- ・一般機械部品
- ・薄板加工
- ・ステンレス・アルミ・薄肉掘込
- ・大物加工（鋳物・製缶）



### 立山マシン株式会社

#### 産業用生産装置・検査装置の開発・設計 及び製造（FAシステム）

##### 主要製品

- ・電子部品実装装置
- ・電子部品検査装置
- ・プリント基板検査装置
- ・液晶パネル検査装置
- ・液晶パネル製造装置
- ・自動車関連部品
- ・各種クリーン&精密機器
- ・外観検査付汎用テーピングマシン
- ・コネクタ組立検査装置
- ・電装関連
- ・バルブ組立ライン



#### 海外事業会社

#### ■ 立山オートマシンマレーシア株式会社

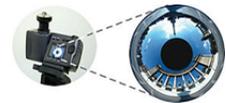
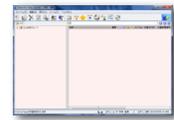
#### ■ 立山タイランド株式会社

### 株式会社立山システム研究所

#### ITソリューション事業

##### 主要製品・サービス

- ・文書管理システムSFS
- ・車両ナンバープレート認識システム
- ・PALNONレンズ
- ・FAシステム
- ・業務支援システム



#### ホーム・ネットワークソリューション事業

##### 主要製品・サービス

- ・24時間緊急通報システム
- ・たてやまあんしん24
- ・たてやままもりeye
- ・緊急通報装置
- ・人感センサー
- ・ペンダント型送信機



# CSR マネジメント

## CSR 活動の推進と今後の取り組み

立山科学グループは、すべてのステークホルダーとの共存共栄を念頭に社会生活の持続可能な発展に寄与してきたいと考えています。企業の社会的責任を果たすことは、企業として持続可能であるための必要不可欠なものと認識し、CSR の取り組みを推進しています。今後は CSR をグループ全体に浸透させていくため、CSR 推進体制フレームワークの構築をしていくとともに、より具体的な活動目標を設定しながら CSR 活動の充実を目指します。

### ■ CSR 活動の推進状況

| 主要項目 |            | 活動テーマ  | 2015 年度の活動実績  | 2016 年度以降の活動計画   |
|------|------------|--|---|--|
| CSR  | CSR マネジメント | <ul style="list-style-type: none"> <li>● CSR マネジメントの構築と効果的な運用</li> <li>● CSR・コンプライアンス意識の啓発</li> <li>● モニタリングの強化</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 管理者を対象としたコンプライアンス / 行動規範の研修実施</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>● コンプライアンス体制の整備</li> <li>● 内部通報制度の運用体制構築と制度の啓蒙</li> <li>● 社内イントラネットを通じたコンプライアンスに関する情報提供と意識の啓発</li> <li>● 社会・環境報告書を発展させ、更に充実した情報の開示</li> </ul>   |
| 社会   | お客様との関わり   | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 製品品質・安全の確保</li> <li>● お客様満足向上活動の推進</li> <li>● 情報セキュリティの強化と意識の醸成</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 継続的な品質向上活動</li> <li>● 情報セキュリティ教育の継続実施</li> <li>● サイバーリスク委員会の設立</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 継続的な品質向上活動</li> <li>● 品質保証体制の維持向上</li> <li>● サイバーリスク委員会によるサイバーリスクの洗出、対処計画の策定</li> <li>● 情報セキュリティ教育の継続実施</li> <li>● ISO9001：2015 への移行準備</li> </ul>   |
|      | 従業員との関わり   | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 人材育成</li> <li>● 従業員の能力開発支援</li> <li>● ワークライフバランスの向上</li> <li>● ダイバーシティの推進</li> <li>● 労働安全衛生の確保</li> <li>● 健康経営</li> <li>● 活力ある職場環境の整備 / 社内コミュニケーションのインフラ拡充</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 若手社員対象に海外拠点への短期派遣（グローバル人材育成制度）の開始</li> <li>● 階層別教育の充実</li> <li>● 女性活躍推進法に基づく行動計画の策定</li> <li>● リスクアセスメントの実施</li> <li>● ストレスチェックの導入準備</li> <li>● 従業員の健康管理 / インフルエンザの予防接種</li> <li>● 有給休暇の取得推進（指定有給休暇の設定）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● グローバル人材育成制度の充実</li> <li>● 人権啓発の推進</li> <li>● 健康経営の推進 / 健康イベントの開催</li> <li>● ダイバーシティ（多様性）の推進</li> <li>● 女性が活躍しやすい職場づくりの推進</li> <li>● 継続的なメンタルヘルス対策の実施</li> <li>● 有給休暇の取得推進、有給取得率の向上</li> </ul> |
|      | 地域社会との関わり  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境保護活動への参加</li> <li>● 地域社会とのコミュニケーション強化</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境保護活動の参加</li> <li>● 企業視察会の受け入れ</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 従業員のボランティア活動を支援する仕組みの構築</li> <li>● 継続的な環境保護活動の参加</li> </ul>   |
| 環境   | 環境保全       | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境負荷とリスクの低減</li> <li>● 地球温暖化の防止</li> <li>● 化学物質の管理</li> <li>● 資源の有効活用</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 太陽光発電電力の自家消費開始による CO2 排出量の削減</li> <li>● 省エネルギー・節電活動</li> <li>● 下水道への切り替え（南サイト）</li> <li>● 廃プラスチックの MATERIAL リサイクルの推進、リサイクル率向上</li> <li>● 品質ロス削減活動による廃棄物の削減</li> <li>● 改正フロン法への対応</li> </ul>                        | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 海外グループ会社の環境データ集約と活用</li> <li>● 特定フロン（HCFC）を使用した空調機器の代替フロンへの切り替え</li> <li>● 廃プラスチックの MATERIAL リサイクルの推進 / リサイクル率の向上</li> <li>● ISO14001：2015 への移行準備</li> <li>● 水資源の保全検討</li> </ul>              |

## コンプライアンスの徹底

### ● コンプライアンスに対する基本的な考え方

立山科学グループは、コンプライアンスとは、法令や社内規程等のルールを遵守することだけでなく、高い企業倫理をもって公正かつ誠実に行動し、すべてのステークホルダーの期待に応えることと捉えています。コンプライアンスは、すべての活動の土台となるものです。役員および社員一人ひとりが法令を守り、高い倫理観を持って事業活動に取り組みます。

2016年度は、継続してグループ全体の事業に伴う様々なリスク全般を把握し、社内教育や法令違反の点検などコンプライアンス活動を推進し、コンプライアンス体制の確立に取り組んでいきます。

### ● 立山科学グループ行動規範

事業活動を展開していくにあたり遵法やコンプライアンスに対する基本的な行動基準を明らかにし、役員および従業員一人ひとりが日々の業務の中で着実に実践すべき行動のあり方を示した「立山科学グループ行動規範」を2013年6月に制定しました。社内イントラネットに掲示し、理解と実践を進めています。



行動規範

## コンプライアンス研修の実施

2014年度から2015年度にかけて、立山科学グループ各社の管理職・リーダーを対象に、管理者としてのコンプライアンスおよび行動規範に基づいた研修を計画的に実施しています。研修修了後はアンケートを実施し、回答内容を分析して理解度の把握とその後の研修や取り組みに活かしています。

コンプライアンスについては、繰り返し研修や勉強会を行うことで理解深まり、コンプライアンスを意識した行動・実践につながっていくと考えています。今後は、一般社員を対象とした研修の実施や社内イントラネットを通して問題事例の紹介やリスク等、コンプライアンス

情報の提供と意識の啓発を行い、コンプライアンスの強化に取り組めます。



コンプライアンス研修の様子

## 立山科学グループとステークホルダー

|       |   |
|-------|---|
| お客様   | 優良な製品とサービスを提供し、常にお客様の声を聞き、双方向のコミュニケーションを通じてお客様満足の向上と信頼関係の構築に努めます。 |
| お取引先様 | 公平で公正な取引に努め、ともに企業の発展を目指します。                                       |
| 行政    | 法令を遵守し、適時・適正に情報を開示し、良好な関係を維持します。                                  |
| 地域社会  | 公害および環境汚染を未然に防ぐ対策を行います。また、地域の環境保護活動に積極的に参加して地域社会から信頼される企業を目指します。  |
| 従業員   | 従業員一人ひとりの能力が発揮できる職場環境を整備し、活力ある職場づくりに取り組みます。                       |

# 環境方針

## 立山科学グループ環境方針

### 理念

立山科学グループは、地球環境の保護が事業の最優先課題のひとつであることを自覚し、環境との「共存共栄」と「社会生活の発展に貢献」を経営使命となし、環境の維持向上に万全の配慮と努力する。

### 方針

当グループは、事業活動である電子部品、映像機器、無線機器、実装基板の開発・製造と産業用ロボット等を使用する自動生産システムの開発・製造に伴う製品及びサービスが地球環境に著しく影響を及ぼすことを認識し、汚染に関する予防と環境マネジメントシステムの継続的改善により、地球環境の保護と持続可能な社会の実現に貢献する。

1. 当グループの行う全事業活動・製品及びサービスの環境影響を的確に捉え評価し、環境目的・目標を定め、環境改善実施事項と環境マネジメントシステムの継続改善を図る。
2. 適用する環境関連の法律・規則及び外部利害関係者との協定を遵守し、さらに環境自主管理基準を制定し、より一層の環境改善体制を強化する。
3. 当グループは事業活動の中で生物多様性及び天然資源保護、地球温暖化防止と汚染防止のため、以下項目の改善に努める。
  - ① 製品アセスメントを実施し環境配慮製品を提供することで、環境負荷を削減する。
  - ② 業務／生産プロセスのムダを省き、省資源化と廃棄物削減を実現する。
  - ③ 新規導入化学物質事前評価と製品含有化学物質管理を実施し有害物質を削減する。
  - ④ 省エネルギー対策と、新規導入生産設備の事前評価の実施により、当グループが消費する電力を削減し、温室効果ガス排出量を削減する。
  - ⑤ 「生物多様性宣言」に基づいて、生態系サービスの依存度、影響度を調査し、生物多様性の保護に努める。
4. 当グループは全従業員及び常駐業者に環境方針を理解させると共に、環境教育・訓練を実施して環境保護を推進する。
5. 環境方針は契約取引先に周知し、協力を要請する。又、環境改善実施事項は外部利害関係者に対して開示する。
6. 当グループは地域の『環境保護活動』に積極的に参画することで、地域・社会から信頼される企業をめざす。

## 環境ビジョン 2020

近年、地球では温暖化の深刻化や資源の枯渇、生態系の危機など様々な環境問題を抱えています。立山科学グループでは、これらの地球環境問題の現状をふまえ、持続可能な社会の実現に向けた「環境ビジョン 2020」を 2010 年に策定しました。2020 年のあるべき姿を目指して事業経営と環境活動の一体化を図りながら環境経営の推進に取り組んでいます。

### ■ 環境ビジョン 2020 行動指針

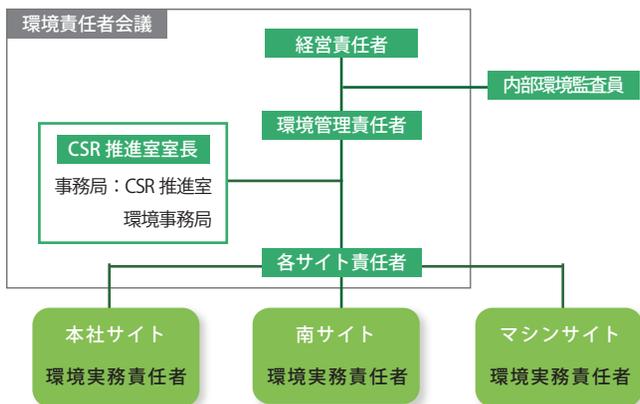
|   |  |
|---|--|
| <b>エコプロダクツ</b><br>環境安全性に配慮した製品、サービスを提供することで環境負荷を低減します   |  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境に配慮した製品づくり</li> </ul>                                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネルギーや省資源、化学物質を考慮した環境負荷の少ない製品の開発・サービス提供を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します</li> </ul>   |
| <b>エコプロセス&amp;エコファクトリー</b><br>事業・生産活動における生産性の向上で CO <sub>2</sub> の排出量と資源のムダを削減します。化学物質による汚染を予防します     |  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化防止</li> <li>・資源の有効活用</li> <li>・化学物質の適正管理</li> </ul>      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・エネルギー消費による CO<sub>2</sub> を削減します</li> <li>・廃棄物の最終処分量を削減し、各プロセスで 3R を推進します</li> <li>・化学物質の代替化推進による環境負荷低減と化学物質の適正な管理により大気、水、土壌の汚染を予防します</li> </ul>   |
| <b>エココミュニケーション</b><br>コミュニケーションの充実を図り、社会貢献活動を推進します  |  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会貢献活動の推進</li> <li>・生物多様性保全活動の推進</li> <li>・情報公開の充実</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の環境保護活動に積極的に参画します</li> <li>・事業活動における生態系サービスの依存度および影響度の調査を行い、保全活動を推進します</li> <li>・ステークホルダーとの対話を推進します。社内外に積極的に情報発信することで環境情報の共有化と連携を図ります</li> </ul> |

# 環境マネジメント

## 環境マネジメント体制

立山科学グループは、国際規格である ISO14001 に適合した環境マネジメントシステム (EMS) を構築・運用しています。サイト単位で環境活動計画を策定し、PDCA (Plan Do Check Act) サイクルを着実に回して継続的な環境改善活動に取り組んでいます。

### ■ 環境マネジメント体制



### ■ サイトの定義



**■ 本社サイト**  
富山県富山市大泉 1583 番地  
(株)立山科学センサーテクノロジー



**■ 南サイト**  
富山県富山市月岡町 3 丁目 6 番地  
(株)立山科学デバイステクノロジー  
(株)立山科学ワイヤレステクノロジー  
(株)立山科学モジュールテクノロジー  
(株)タアフ  
(株)立山システム研究所  
アイティエム(株)



**■ マシンサイト**  
富山県富山市下番 30 番地  
立山科学工業(株)  
立山マシン(株)  
立山総合開発(株)  
(株)立山科学デバイステクノロジー

## 内部環境監査と外部審査

### ● 内部環境監査

内部主任環境監査員と内部環境監査員で組織する監査チームが、環境マネジメントシステムが適切に実施され維持されているかを確認するため、定期的に内部環境監査を実施しています。監査前には、社内講師による内部監査員研修を開催し、環境動向や監査ポイントなど意識を統一することによって監査レベルの向上を図っています。2015年度は、17部門について内部監査を行った結果、不適合が 1 件、観察事項が 13 件でした。指摘事項に対しては是正処置を完了しています。

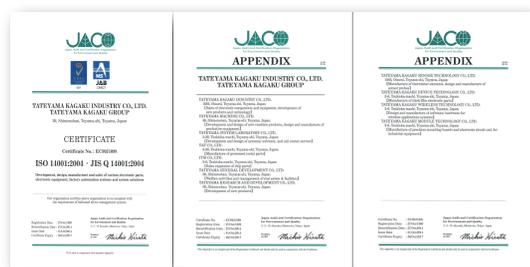
### ● 外部審査

立山科学グループは、1999 年 10 月に株式会社日本環境認証機構 (JACO) にて環境マネジメントシステムの国際規格 ISO14001 認証をグループ全体で一括取得し、2014 年 8 月に 5 回目となる更新審査を受審しています。

2015 年度の外部審査は、2015 年 8 月に受審し、維持向上していることが確認されました。今後も環境マネジメントシステムが有効に機能するよう効果的に運用し、継続的な改善を行っていきます。

### ■ ISO14001 認証取得状況 (国内)

| 会社名   | 登録番号      | 有効期限        |
|---|-----------|-------------|
| 立山科学グループ<br>・立山科学工業(株)<br>・立山マシン(株)<br>・(株)立山システム研究所<br>・(株)タアフ<br>・アイティエム(株)<br>・立山総合開発(株)<br>・(株)立山科学センサーテクノロジー<br>・(株)立山科学デバイステクノロジー<br>・(株)立山科学ワイヤレステクノロジー<br>・(株)立山科学モジュールテクノロジー | EC99J1098 | 2017 年 10 月 |



ISO14001 登録証

## 環境リスクへの対応

人の健康や生活環境、生態系への悪い影響を及ぼすおそれのことを“環境リスク”といいます。立山科学グループでは、事業活動が地球環境や人の健康、地域社会に与える影響を特定し、環境事故・汚染の未然防止と環境リスクの低減に努めています。

### ● 水質汚染

水域への排出水については、サイトごとに自主管理基準を設定し、定期的に測定を実施しているほか、年1回外部測定機関による測定を行い、測定結果が排水基準値以下であることを確認しています。また、2015年度は長らく下水道未整備地区にあった南サイトで地域の下水道整備に伴い、浄化槽から公共下水道に切り替えを行いました。

### ● 土壌汚染

土壌汚染による健康リスクを回避するため、新規土地取得時など状況に応じて外部測定機関による土壌汚染調査を実施しています。

### ● 産業廃棄物の適正処理

産業廃棄物の処理については、産業廃棄物の保管・処理、リサイクルについて定めた社内規定に基づいて適正に管理し、廃棄物処理法および関係法令を遵守しています。保管については、各事業体の環境実務責任者による管理体制のもとサイト内の廃棄物置場の定期パトロールを行い、飛散や漏えいがないことを確認しています。

また、廃棄物の不適正処理、不法投棄リスクに対しては、産業廃棄物処理委託先の選定や契約書、Manifestの管理、発注業務など廃棄物処理に関わる窓口を総務部で一元化し、信頼できる産業廃棄物処理体制を構築してリスクの低減に努めています。2015年度は、廃棄物処理委託先の現地確認を重点取り組みとして挙げ中間処理施設から最終処分場まで一連の処理状況を確認し、適正な処理が行われていることを確認しました。また、リサイクル業者に関しても同様に現地確認を行い、適正にリサイクルされていることを確認しています。今後も、処理委託先とのコミュニケーションを通して、適正な処理及びリサイクルに努めていきます。



古紙リサイクル業者の現地確認の様子

### ● 有害物質による汚染

化学物質は、使い方を誤ると環境汚染を引き起こし、人の健康や生態系に有害な影響を及ぼすほか、火災や爆発など災害のリスクがあります。立山科学グループでは、法規制の遵守はもちろん、管理基準に基づき、使用から廃棄までの各段階で化学物質の種類や取扱量に応じて正しく使用し、適正に管理しています。

### ● PCB 廃棄物の適正管理

立山科学グループが保有する PCB 含有機器については、PCB 特別措置法に基づき適正に管理・保管し、国の認定した処理施設で無害化処理を進めています。2013年度には、高圧コンデンサ3台を JESCO（中間貯蔵・環境安全事業株式会社）にて処理を完了しました。残りの PCB 含有機器についても引き続き適正に管理・保管し、計画的に処理を進めていく予定です。

#### ■ 保管中の PCB 含有機器

| 設備名     | 数量   |
|---------|------|
| 高圧コンデンサ | 0 台  |
| 変圧器     | 4 台  |
| 水銀灯安定器  | 6 個  |
| 蛍光灯安定器  | 51 個 |

### ● 生物多様性

事業活動において、生物多様性から恩恵を受ける一方、さまざまな場面で影響を与えています。生物多様性は一度損なわれてしまうと、その回復は非常に困難になります。立山科学グループは、日本経団連の「日本経団連生物多様性宣言」の主旨に賛同し、2009年12月より「生物多様性宣言推進パートナーズ」に参加しています。事業活動による生物多様性への影響を特定し、環境事故・汚染の未然防止に努めるとともに、従業員教育や環境イベントなど地域コミュニケーションに積極的に参加し、生物多様性の保全意識の向上に取り組んでいます。

## 環境教育・啓発活動

環境への取り組みを進めるためには、社員一人ひとりが環境への意識を持つことが重要です。従業員の環境意識の向上は、社内での活動のみならず家庭や地域社会においても継続的な環境配慮等の取り組みにつながると考えています。立山科学グループでは、環境理念・環境方

針の全従業員の浸透と実践を図るために環境小冊子の配付及び教育体系に基づいて計画的に環境教育を実施しています。また、社内イントラネットを活用して環境マネジメントシステムの取り組み状況や環境トピックスなど環境保全に関する情報を発信し、共有化を図っています。

### ■ 2015 年度 環境教育・啓発活動

| 内容                             | 対象者                 | 受講者数 |
|--------------------------------|---------------------|------|
| ISO14001 の理解と一般環境認識            | 新入社員                | 全員   |
| ISO14001 自覚・特定教育<br>(環境小冊子の配付) | 全従業員                | 全員   |
| ISO14001 内部環境監査員研修             | ISO14001 内部環境監査員    | 25 名 |
| ISO14001 内部環境監査員養成講座           | ISO14001 内部環境監査員候補者 | 5 名  |
| 業務用エアコン簡易点検講習会                 | 簡易点検担当者             | 43 名 |



内部監査員研修

## 環境関連法規制の遵守、環境に関わる事故や苦情の対応

事業活動に関連する法規制等を登録し、定期的に改正状況を確認しています。必要に応じて登録一覧表を更新するとともに、毎年 3 月にはその遵守状況の評価を行っています。昨年同様、2015 年度も立山科学グループにおける法規制等に違反するもの、環境に重大な影響を与

える事故の発生はありませんでした。しかしながら、苦情に関しては、下記 1 件が寄せられました。すべて再発防止を含めた対応が完了しており、以後、同様の事象は発生していません。

| サイト  | 概要  | 対応  |
|------|---|---|
| 南サイト | 2015 年 7 月 21 日、旧浄化槽排水路の太田川排水落とし口付近で、小さな陥没が発見され修繕の依頼が入りました。 | 7 月 29 日、排出口の破損がないこと及び排水に支障がないことを確認後、埋立修繕を行いました。発生原因は、長年の雨風・野生動物等の影響により自然崩落したものと考えられます。再発防止対策として、監視項目に排水経路を追加し、定期パトロールを実施しています。 |

## 改正フロン法への対応

2015 年 4 月、「フロン回収・破壊法」が改正され、高い温室効果をもつフロン類の製造から廃棄までのライフサイクル全体を見据えた包括的な対策を推進する「フロン排出抑制法（改正フロン法）」が施行されました。

立山科学グループでは、環境連絡会等で法令の要点などを説明して周知を行い、対象機器リストの作成と法令に基づき簡易点検・定期点検を実施しました。簡易点検を実施するにあたり、簡易点検担当者を対象に講習会を開催し、外部講師の方をお招きして簡易点検のポイントを説明していただきました。



室外機外観検査の説明の様子

## 2015 年度環境活動実績と 2016 年度活動計画

2015 年度は、電力消費量の削減の項目では消費量、売上高原単位ともに目標を達成しました。廃棄物処理費用の削減の項目では、マテリアルリサイクルを推進し、有価物化を図ったことから大幅に削減することができました。今後も適正な処理コストを維持し、廃棄物の発生抑制と適切なリサイクルにより資源の有効活用を進めていきます。

## ■ 2015 年度 環境活動実績

| 実施項目  | 基準年  | 2015 年度目標  | 実績  | 評価 |
|---|--|--|---|----|
| ◆ 省エネルギー<br>・ 電力消費量の削減                                  | 2007 年度 (実績)<br>13,774,894kWh<br>2007 年度 (売上高原単位)<br>39,694kWh/ 億円 | 2007 年度比 26.4%削減<br>10,141,857kWh<br>2007 年度比 10.5%削減<br>35,511kWh/ 億円 | 2007 年度比 33.0%削減<br>9,224,228kWh<br>2007 年度比 19.4%削減<br>31,978kWh/ 億円 | ○  |
| ◆ 地球温暖化防止活動<br>・ エネルギー消費 CO <sub>2</sub> 排出量削減 (電力・LPG) | 2007 年度<br>7,668 t -CO <sub>2</sub>                                | 2007 年度比 27.4%削減<br>5,568 t -CO <sub>2</sub>                           | 2007 年度比 32.9%削減<br>5,147 t -CO <sub>2</sub>                          | ○  |
| ◆ 資源の有効活用<br>・ 廃棄物処理費用の削減                               | 2007 年度 (実績)<br>19,209 千円  | 2007 年度比 57.5%削減<br>8,160 千円   | 2007 年度比 67.3%削減<br>6,281 千円  | ○  |
| ・ 安定型 / 管理型廃棄物の排出量の削減                                   | 2007 年度 (実績)<br>34.6 t   | 2007 年度比 58.7%削減<br>14.3 t   | 2007 年度比 73.1%削減<br>9.3 t   | ○  |
| ◆ 化学物質の適正な管理<br>・ 特別管理産業廃棄物の排出量の削減                      | 2008 年度<br>6.6 kg / 億円   | 2008 年度比 48.9%削減<br>3.4 kg / 億円  | 2008 年度比 54.6%削減<br>3.0 kg / 億円                                       | ○  |
| ・ 有害物質金属 AB、B の使用量の削減                                   | 2007 年度<br>28.1 kg / 億円  | 2007 年度比 47.3%削減<br>14.8 kg / 億円                                       | 2007 年度比 59.1%削減<br>11.5 kg / 億円                                      | ○  |
| 地域・社会環境保護活動<br>地域清掃・地域緑化への参加                            | -  | 地域活動参加   | 地域清掃、環境イベントの参加<br>社会・環境報告書 2015 の発行                                   | ○  |

範囲：国内の ISO14001 対象組織

評価：○目標達成 ×目標未達成

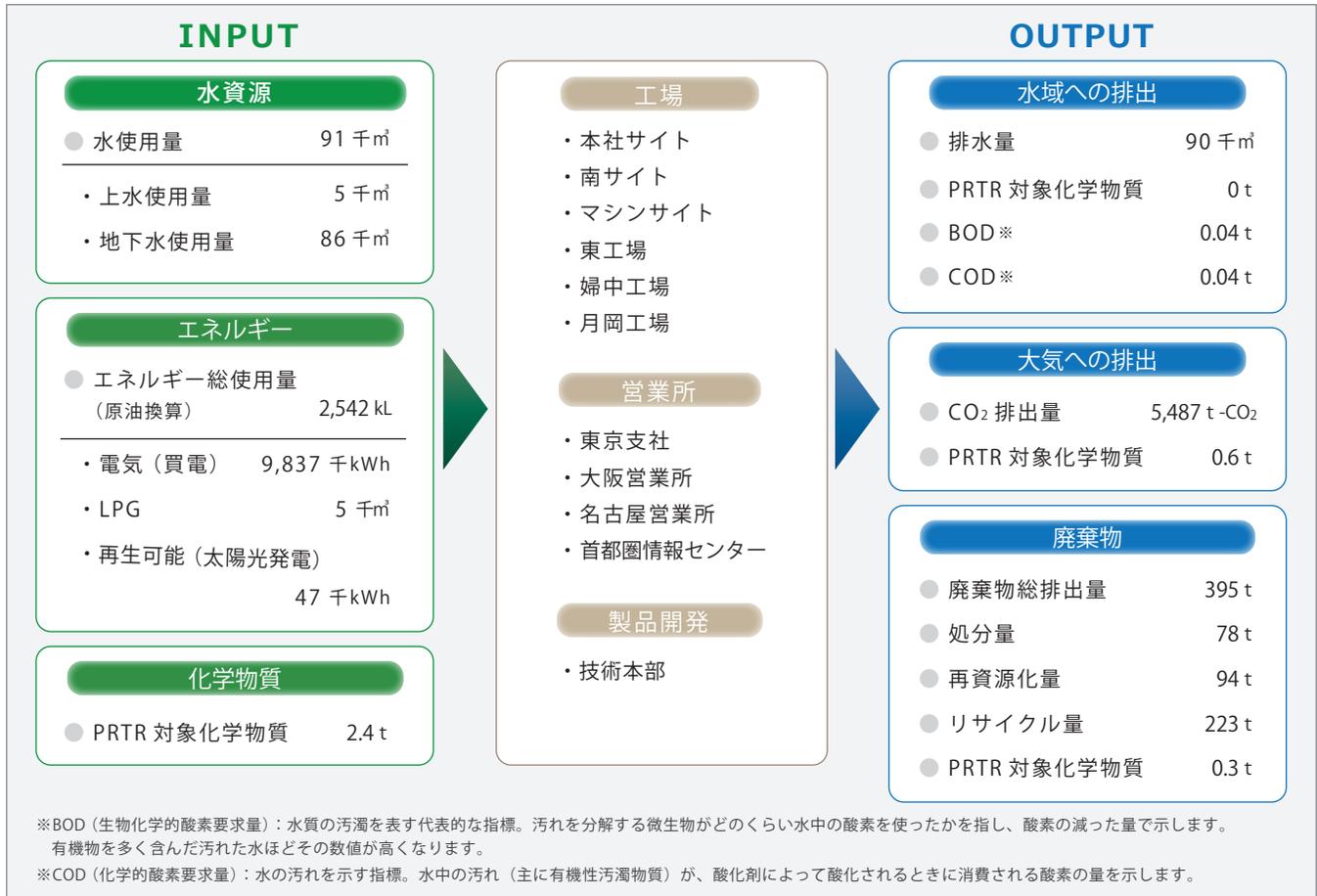
## ■ 2016 年度 環境活動目標・実施計画

| 実施項目  | 基準年  | 2016 年度目標   | 実施計画   |
|---|--|---|--|
| ◆ 省エネルギー<br>・ 電力消費量の削減                                  | 2007 年度 (実績)<br>13,774,894kWh<br>2007 年度 (売上高原単位)<br>39,694kWh/ 億円 | 2007 年度比 27.2%削減<br>10,031,625kWh<br>2007 年度比 3.3%削減<br>38,398kWh/ 億円   | ・高効率設備の導入 / 更新<br>・空調設備の運用改善、使用効率の向上<br>・コンプレッサ圧力の最適化<br>・設備の適切なメンテナンス |
| ◆ 地球温暖化防止活動<br>・ エネルギー消費 CO <sub>2</sub> 排出量削減 (電力・LPG) | 2007 年度<br>7,668 t -CO <sub>2</sub>                                | 2007 年度比 28.2%削減<br>5,505 t -CO <sub>2</sub>                            | ・太陽光発電の維持管理  |
| ◆ 資源の有効活用<br>・ 廃棄物処理費用の削減                               | 2007 年度 (実績)<br>19,209 千円  | 2007 年度比 66.8%削減<br>6,373 千円  | ・廃棄物の排出量削減と資源の有効活用の推進<br>・3Rの推進  |
| ・ 安定型 / 管理型廃棄物の排出量の削減                                   | 2007 年度 (実績)<br>34.6 t   | 2007 年度比 74.1%削減<br>9.0 t   | ・マテリアルリサイクルの推進による資源価値の向上   |
| ◆ 化学物質の適正な管理<br>・ 特別管理産業廃棄物の排出量の削減                      | 2008 年度<br>6.6 kg / 億円   | 2008 年度比 49.1%削減<br>3.4 kg / 億円   | ・化学物質の適正な管理<br>・特定フロン (HCFC) を使用した空調機器の代替フロンへの切り替え                     |
| ・ 有害物質金属 AB、B の使用量の削減                                   | 2007 年度<br>28.1 kg / 億円  | 2007 年度比 52.2%削減<br>13.5 kg / 億円  | ・グリーン調達ガイドラインの運用   |
| 地域・社会環境保護活動<br>地域清掃・地域緑化への参加                            | -  | ・地域の清掃、地域緑化への参加、環境ボランティア、イベントの参加支援<br>・環境保全意識の向上・生物多様性保護事業の支援協力・環境情報の開示 |  |

## 環境負荷の全体像

立山科学グループ国内事業所の事業活動（研究開発・製造・販売・サービス）における資源やエネルギーの投入量、排出量を的確に把握し、事業活動から発生する環境負荷の全体像を明確にして環境負荷の低減に努めています。

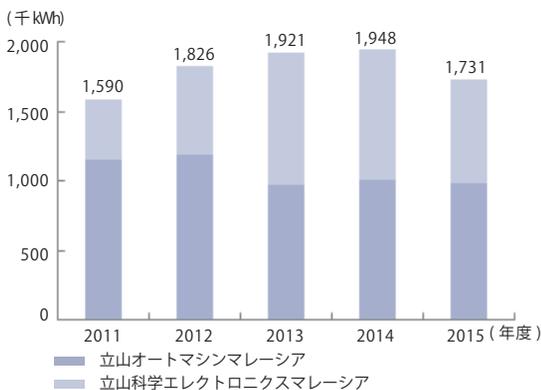
### ■ 事業活動における環境負荷の全体像把握（2015年度）



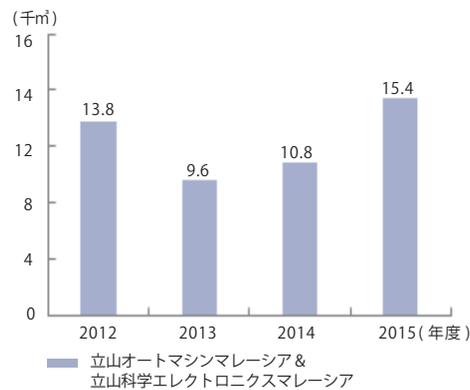
## 海外グループ会社実績

立山科学マレーシア(立山オートマシンマレーシア、立山科学エレクトロニクスマレーシア)では、それぞれ2006年に環境マネジメントシステムを認証取得し、環境目標を定め環境改善活動に取り組んでいます。2015年度の実績は下記の通りです。

### ■ 電力使用量



### ■ 水使用量



### リサイクル実績 (2015年度)

- 金属リサイクル 23トン
- 紙のリサイクル 8トン

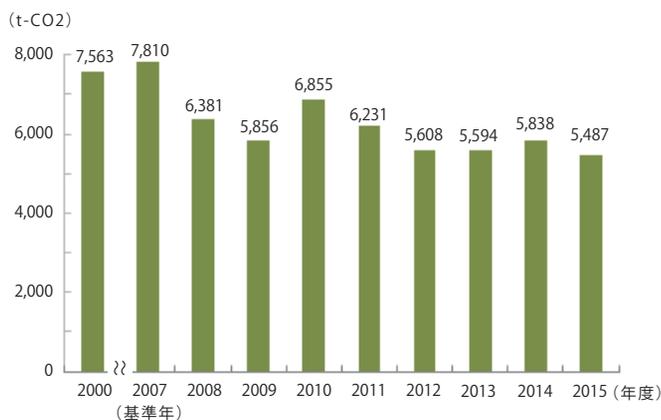
# 地球温暖化の防止

## 省エネ活動と再生可能エネルギーの利用による CO<sub>2</sub> 削減の取り組み

立山科学グループが使用するエネルギーの 99%以上が電気です。そのエネルギー消費に起因する CO<sub>2</sub> 排出量を削減するため、継続して省エネルギー・節電（ピークカット・ピークシフト）活動に取り組んでいます。

2015 年度は、さまざまな省エネ施策とマシンサイト研究棟屋上の太陽光パネルで発電した電力をすべて研究棟で自家消費した結果、エネルギー消費に伴う CO<sub>2</sub> 排出量は、2007 年度（基準年）比 29.7% 削減、前年比 6.0% 削減となりました。今後も長期的な展望を持って積極的に省エネルギー対策を進めていきます。

### ■ エネルギー消費 CO<sub>2</sub> 排出量推移



※ 立山科学グループ国内事業所（生産拠点 + 販売拠点）  
 ※ CO<sub>2</sub> 排出係数は 0.000555 t-CO<sub>2</sub> を採用



自家消費

マシンサイト研究棟 太陽光発電パネル  
 発電出力 47kW（2015 年 5 月から運用）

自家消費による  
 CO<sub>2</sub> 排出量  
**23.3** t-CO<sub>2</sub>  
 削減

### 工場およびオフィスにおける CO<sub>2</sub> 削減の取り組み

- ・ 電力監視システムによる電力使用量の見える化
- ・ 太陽光発電可視化システムによる見える化
- ・ 空調設備の管理責任者による適切な運用管理
- ・ 老朽化設備の高効率設備への更新による電力消費量の削減
- ・ LED 照明器具への更新と不要照明の消灯等による電力消費量の削減
- ・ 従業員用自動販売機の省エネ型自動販売機への交換によるピークシフトと電力消費量の削減
- ・ 営業車のハイブリット車選定による CO<sub>2</sub> 排出量の削減
- ・ 東京支社とのテレビ会議システムの活用。移動回数削減による CO<sub>2</sub> 排出量の削減

### エネルギー管理優良事業者等を受賞しました

2016 年 2 月、省エネルギー月間合同表彰式が行われ、省エネルギーに大きな成果を上げ他の模範となる事業者等として立山科学工業(株)南工場が日本電気協会北陸支部会長表彰「エネルギー管理優良事業者等」を受賞しました。今後もエネルギーの有効利用と適切な管理に努めていきます。



表彰式の様子

### 再生可能エネルギーの導入 太陽光発電事業

立山科学グループでは、再生可能エネルギーの固定買取制度を利用し、2014 年 2 月より太陽光発電事業を開始しました。富山県は積雪地域にあり冬場は日射量が全国平均を下回るため、裏面でも発電できる両面受光型パネルを採用しています。

| 発電場所            | 2015 年度<br>発電電力量 | CO <sub>2</sub> 排出削減量  | 売電開始日      |
|-----------------|------------------|------------------------|------------|
| 南サイト屋上          | 120,227 kW       | 66.7 t-CO <sub>2</sub> | 2014 年 2 月 |
| マシンサイト<br>カーポート | 47,657 kW        | 26.4 t-CO <sub>2</sub> | 2015 年 4 月 |



南サイト太陽光発電



マシンサイト カーポート太陽光発電

# 化学物質の管理

## 化学物質の管理

立山科学グループでは、化学物質に関する法令に基づき化学物質を適正に管理し、排出量の削減に取り組んでいます。

### ● 製品含有化学物質の管理

欧州の RoHS 指令の順守をはじめ REACH 規則などの化学物質規制に対応しています。製品に含有される化学物質を適正に管理するために製品含有化学物質管理体制 (CMS) を構築・運用しています。また、2006 年 3 月より順次分析装置を導入して部品の受入体制を確立しています。



蛍光 X 線分析装置

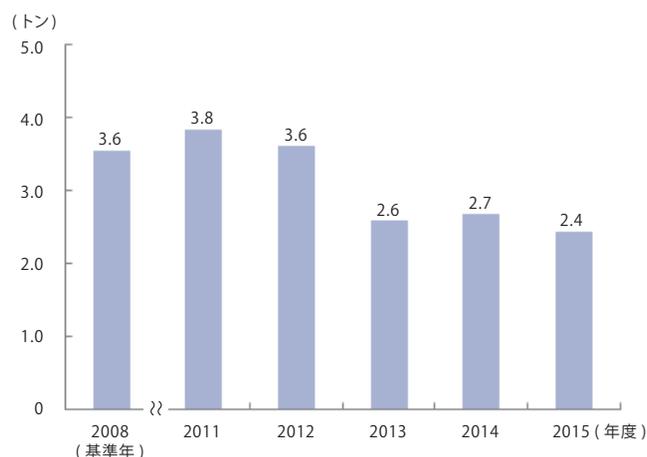


ガスクロマトグラフィ GC/MS

### ● PRTR 対象物質削減の取り組み

PRTR 法※にて定められている化学物質の 2015 年度の取扱量および排出量・移動量は右表の通りです。届出対象事業所は 1 事業所で、排出量・移動量を適切に行政機関へ報告しています。PRTR 対象物質の取扱量は減少傾向にあり、2015 年度の実績は約 2.44 トンと前年比 8.7% の削減となりました。

#### ■ PRTR 対象物質取扱量推移



※SDS (Safety Data Sheet)：事業者が化学物質などを他の事業者に出荷する際に相手方に対して提供するデータシートで、物質名、供給者名、危険有害性、安全対策および緊急事態での対応などの情報を記載する。

※PRTR 法：「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」の通称。Pollutant Release and Transfer Register の頭文字をとったもので、環境汚染物質排出・移動登録制度を規定したもの。具体的には、人の健康や生態系に有害である恐れがある化学物質について事業者が行政に報告し、行政が対象事業者の排出・移動量を集計公表する制度。2008 年 11 月の PRTR 法改正により 2010 年度から届出対象物質が 354 物質から 462 物質に増加。

### ● フロンの管理

立山科学グループでは、オゾン層破壊や地球温暖化の原因となるフロン類を適正に管理するために、設備の導入時はアセスメント (事前評価) を実施して環境負荷の低いものを選定し、廃棄時には法令に基づいて適正に処理しています。今回、フロン排出抑制法 (改正フロン法) に対応し対象機器をリストアップする際、フロン保有量の見直しを実施しました。今後は、適正な管理を行うとともに、特定フロン (HCFC) を使用した空調機器の代替フロンへの切り替えを進めていきます。

#### ■ フロン保有量 (単位：kg)

| サイト    | 特定フロン<br>R22 | 代替フロン |       |      |
|--------|--------------|-------|-------|------|
|        |              | R410A | R407C | R32  |
| マシンサイト | 121.8        | 807.2 | 49.6  | 13.5 |
| 南サイト   | 337.9        | 318.7 | 40.9  | 6.8  |
| 本社サイト  | 55.8         | 109.7 | 13.8  | 0.0  |

※2016 年 6 月現在

#### ■ PRTR 対象化学物質の排出量・移動量 (単位：トン)

| 政令番号 | 第一種指定化学物質名                 | 取扱量  | 排出量  | 移動量  |       |
|------|----------------------------|------|------|------|-------|
|      |                            |      |      | 廃棄物  | リサイクル |
| 82   | 銀及びその水溶性化合物                | 0.79 | 0.00 | 0.10 | 0.07  |
| 87   | クロム及び三価クロム化合物              | 0.04 | 0.00 | 0.00 | 0.00  |
| 132  | コバルト及びその化合物                | 0.04 | 0.00 | 0.00 | 0.00  |
| 300  | トルエン                       | 0.13 | 0.13 | 0.00 | 0.00  |
| 304  | 鉛                          | 0.01 | 0.00 | 0.00 | 0.00  |
| 305  | 鉛化合物                       | 0.72 | 0.00 | 0.16 | 0.00  |
| 308  | ニッケル                       | 0.02 | 0.00 | 0.00 | 0.00  |
| 309  | ニッケル化合物                    | 0.05 | 0.00 | 0.00 | 0.00  |
| 353  | フタル酸ジエチル                   | 0.01 | 0.00 | 0.00 | 0.00  |
| 354  | フタル酸ジ-ノルマル-ブチル             | 0.02 | 0.00 | 0.00 | 0.00  |
| 384  | 1-ブロモプロパン                  | 0.52 | 0.52 | 0.00 | 0.00  |
| 405  | ほう素化合物                     | 0.03 | 0.00 | 0.00 | 0.00  |
| 412  | マンガン及びその化合物                | 0.05 | 0.00 | 0.00 | 0.00  |
| 448  | メチレンビス (4-フェニレン) =ジイソシアネート | 0.01 | 0.00 | 0.00 | 0.00  |

※集計期間：2015 年 4 月 1 日～2016 年 3 月 31 日

※範囲：立山科学グループ国内 7 事業所での取扱量

(内届出対象事業所：1 事業所 / ㈱立山科学デバイステクノロジー)

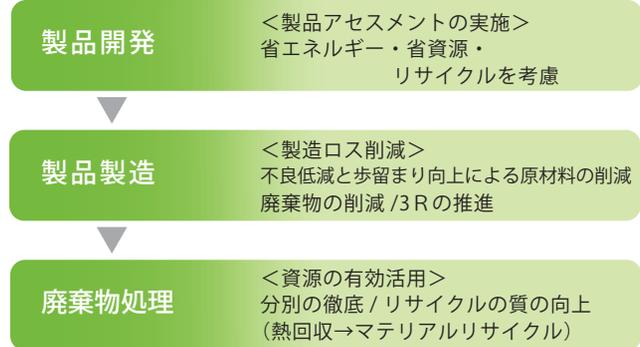
# 資源の有効活用

## 資源の有効活用に対する考え方

資源の枯渇は企業経営に重大な影響を及ぼします。立山科学グループでは、地球の資源には限りがあることを認識し、資源の有効活用、廃棄物の削減に努めています。

主に生産活動から生じる廃棄物の削減とリサイクルを進めています。2015年度は従来の活動に加え、資源を無駄なく使用し廃棄物の発生そのものを抑制するため、材料ロスの削減や包装材の削減、パレットのリユースなどさまざまな施策を実施しました。今後も資源循環を意識して資源の有効活用に努め、循環型社会の実現に貢献していきます。

### ■ 廃棄物削減への取り組み



※ 熱回収（サーマルリサイクル）：廃棄物を焼却する際に発生する熱エネルギーを回収して、有効活用すること

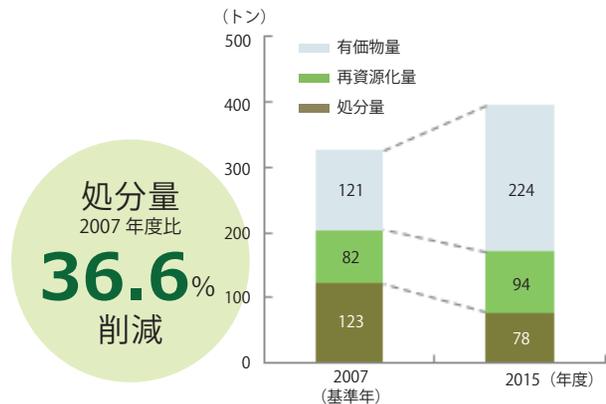
## 廃棄物の削減

2015年度の廃棄物の総排出量は395トンで、前年度比9.5%削減しました。総排出量は、業務の効率化により排出物が増加した2013年度をピークに減少傾向にあります。2011年度から取り組んでいる埋立物として処分される安定型および管理型廃棄物の排出量削減の効果

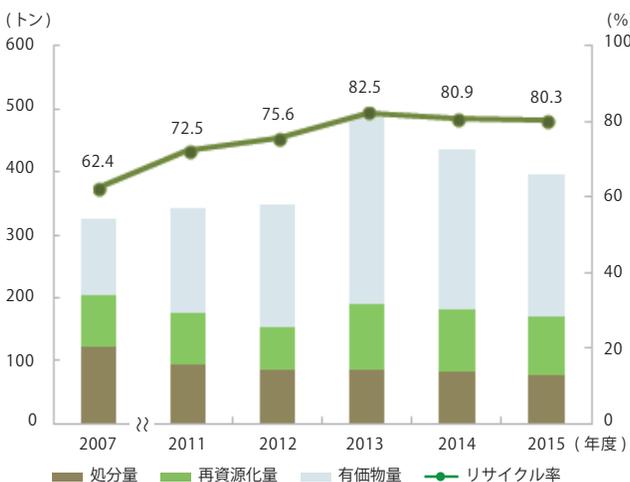
もあり、処分量は前年比6.6%削減、売上高原単位でも2.8%削減となりました。特に処分量は、廃棄物削減取り組みの活動基準年である2007年度から大きく向上し、36.6%削減することができました。

■ 廃棄物排出量の推移 (単位：トン)

| 区分    | 2011年度 | 2012年度 | 2013年度 | 2014年度 | 2015年度 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 処分量   | 94     | 85     | 85     | 83     | 78     |
| 再資源化量 | 83     | 69     | 106    | 98     | 94     |
| 有価物量  | 165    | 194    | 296    | 255    | 224    |
| 排出量合計 | 342    | 348    | 488    | 436    | 395    |

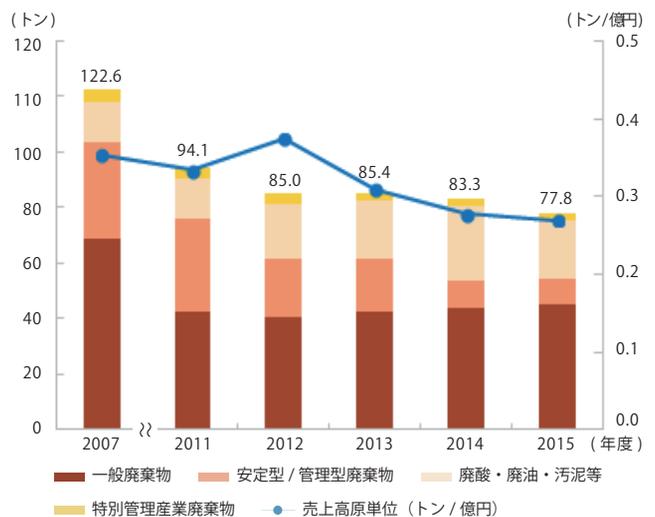


■ 廃棄物排出量、リサイクル率の推移



※リサイクル率：(再資源化量 + 有価物量) / 排出量

■ 廃棄物処分量内訳



## 資源循環の取り組み

### ● 廃プラスチックの材料リサイクル

立山科学グループでは、活動当初から廃プラスチックのリサイクルに取り組んでおり、適切な分別でその大半が委託先で固形燃料（RPF）※として再生され、製紙会社の発電ボイラーで石炭や重油の代替燃料としてサーマルリサイクルされています。これを更に資源として有効活用するため、2013年度から排出量が多く分別が容易な廃プラスチックを単一材質別に分別し、委託先で再生プラスチック原料として再生される材料リサイクルを推進しています。2015年度は、使用済みのストレッチフィルム（荷崩れ防止用ラップ）や梱包資材など種類を増やし適切に分別した結果、大幅に材料リサイクル率が向上しました。2016年度も継続して取り組んでいきます。

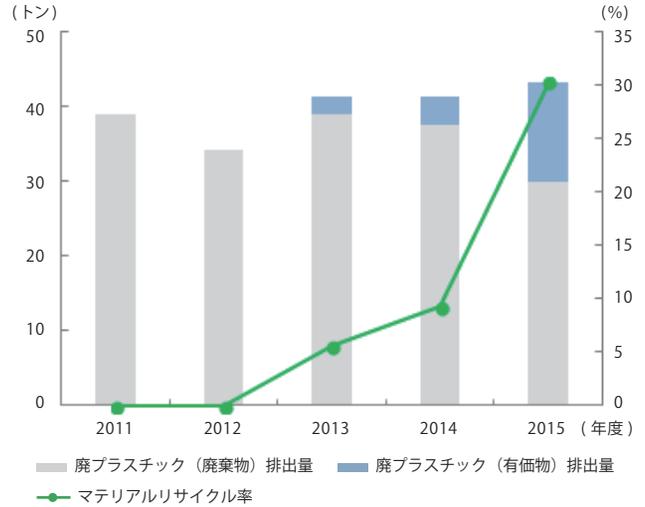
### ● 木製パレットのリユース

部品を運搬する際に梱包資材として使用されている木製パレットや木枠は、産業廃棄物として処理し、委託業者で破碎・チップ化され、焼成原料としてリサイクルされています。2015年度からは、状態の良い木製パレットを分けて保管し、輸送用パレットとして再利用を進めています。



リユース木製パレット

■ 廃プラスチック排出量と材料リサイクル率



|            | 2013年度 | 2014年度 | 2015年度 |
|------------|--------|--------|--------|
| 廃プラスチック排出量 | 41 トン  | 41 トン  | 43 トン  |
| 材料リサイクル量   | 2 トン   | 4 トン   | 13 トン  |
| 材料リサイクル率   | 5.6 %  | 9.3 %  | 30.4 % |

#### 材料リサイクル事例 / 実績 (2015年度)

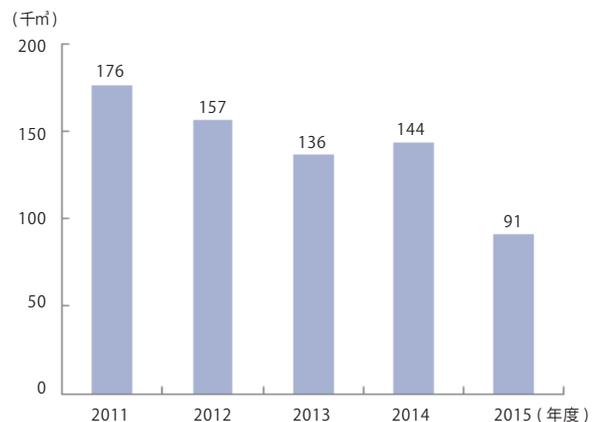
- ・金属くずのリサイクル 63 トン
- ・紙のリサイクル（ダンボール・コピー紙等） 129 トン

※ 固形燃料（PRF : Refuse Paper & Plastic Fuel）：材料リサイクルが困難な古紙と廃プラスチックを主な原料として破碎・圧縮成形された円柱状の固形物。

## 水使用量の推移

立山科学グループでは、上水と地下水を使用しており、使用する水の約 94%は地下水を使用しています。地下水は、主に設備の冷却水やトイレ用水、冬場の融雪水として使用し、上水は事務所内の生活用水として使用しています。毎月、揚水設備の点検と使用量を把握し、使用量が増加した場合は、原因を追究して対策を実施しています。また、冬場は消雪装置の稼働により地下水の使用量が増加します。2015年度は、降雪量が少なく地下水の使用量が減少しましたが、シーズン前にはノズルの点検を行うなど消雪装置の適正な管理と不必要な散水がないよう地下水の保全に努めています。

■ 水使用量推移



# 環境会計

## 環境に関わる投資と費用

立山科学グループでは、環境保全活動に費やしたコストと活動によって得られた効果の定量的な把握に努めています。2015年度は、長らく下水道未整備地区にあった南サイトで地域の下水道整備に伴い浄化槽から公共下水道に切り替えを行ったため、公害防止のための投資が増加しました。今後も、適正な把握・評価に努め、環境保全への取り組みを効果的かつ効果的に推進し、環境経営指標のひとつとして活用していきます。

### ■ 環境保全コスト

(単位：千円)

| 環境保全コストの分類 |           | 主な取組の内容   | 2014年度 |         | 2015年度 |         |
|------------|-----------|---|--------|---------|--------|---------|
|            |           |   | 投資額    | 費用額     | 投資額    | 費用額     |
| 事業エリア内コスト  | 公害防止コスト   | ・水質汚濁防止、大気汚染防止対策<br>・浄化槽排水設備、下水道切替 他              | 0      | 2,409   | 6,511  | 10,250  |
|            | 地球環境保全コスト | ・省エネルギー対策<br>・省エネ型設備機器・LED照明の導入<br>・太陽光発電システム設置 他 | 76,670 | 19,278  | 9,531  | 17,403  |
|            | 資源循環コスト   | ・廃棄物適正処理、リサイクルコスト                                 | 0      | 9,673   | 48     | 8,797   |
| 上・下流コスト    |           | —   | 0      | 0       | 0      | 0       |
| 管理活動コスト    |           | ・環境マネジメント運用<br>・ISO14001維持/更新・環境教育 他              | 0      | 50,003  | 0      | 49,135  |
| 研究開発コスト    |           | ・環境保全に資する製品等の<br>研究開発コスト                          | 0      | 47,316  | 0      | 43,520  |
| 社会活動コスト    |           | ・地域の環境保護活動への協力 他                                  | 0      | 3,292   | 0      | 3,051   |
| 環境損傷対応コスト  |           | —   | 0      | 0       | 0      | 0       |
| 総合計        |           |   | 76,670 | 131,972 | 16,090 | 132,157 |

※千円未満は切り捨てて表示しています

### ■ 環境保全効果物量

| 環境保全効果の分類                         | 環境パフォーマンス指標 (単位)                                    | 2014年度   | 2015年度  | 増減量 (環境保全効果) |       |
|-----------------------------------|---|----------|---------|--------------|-------|
| 事業活動に投入する資源に関する<br>環境保全効果         | 総エネルギー投入量 (GJ)                                      | 104,840  | 98,537  | 6,302        |       |
|                                   | 内訳  | 電気 (GJ)  | 104,332 | 98,076       | 6,256 |
|                                   |   | LPG (GJ) | 508     | 462          | 46    |
|                                   | 水資源投入量 (m <sup>3</sup> )                            | 143,674  | 91,360  | 52,314       |       |
| 事業活動から排出する環境負荷及び<br>廃棄物に関する環境保全効果 | 温室効果ガス排出量 (t-CO <sub>2</sub> )                      | 5,838    | 5,487   | 351          |       |
|                                   | 太陽熱利用によるCO <sub>2</sub> 排出量の低減 (t-CO <sub>2</sub> ) | —        | 23      | 23           |       |
|                                   | 廃棄物処分量 (t)  | 83       | 78      | 5            |       |

### ■ 環境保全活動に伴う経済効果

(単位：千円)

|    | 分類                | 効果額    |        |
|----|-------------------|--------|--------|
|    |                   | 2014年度 | 2015年度 |
| 収益 | リサイクルによる有価物の売却益   | 29,880 | 12,105 |
| 節減 | 省エネルギーによる電力費の節減 ※ | 64,570 | 77,209 |
|    | 再資源化による費用効果       | 333    | 595    |

#### 集計方法について

- ・環境省「環境会計ガイドライン 2005年版」を参考に作成しました
- ・集計範囲：立山科学グループ国内事業所（生産拠点+販売拠点）で環境保全活動に要した設備投資、費用（原価償却を含む）、環境保全効果（削減量）・効果金額を集計しています。
- ・対象期間：2015年4月1日～2016年3月31日
- ※ 省エネルギーによる電力費の節減効果金額は2007年度を基準に算出しています。

# 品質への取り組み

## 立山科学グループ品質方針

いのち  
「品質は生命」をスローガンとし、顧客の信頼を満足を得る品質を提供する。

### 品質に対する基本的な考え方

立山科学グループは、「品質」は経営における最も重要な柱であり、まさしく生命だと考えています。お客様や社会のニーズにお応えするためには、「安全」であることに加え、企業の信頼を高め「安心」していただけることが重要です。経営理念に則り、関連する法令を遵守することはもちろん、常にお客様の声を聞き、安全、品質、環境、CSRなどの活動を通して継続的な品質の向上を図り、お客様に満足いただける製品・サービスの提供に努めています。



「品質は生命」モニュメント

## 品質保証活動

「品質は生命」の社是のもと、品質マネジメントシステム（QMS）による各種プロセスの監視と改善活動を継続的に実施しています。製品の企画から開発、製造、販売、サービスにいたるまで一貫した品質保証の体制を構築し、年度当初に品質方針・品質目標を定め、PDCA 回して品質保証活動を展開しています。特に、製品の企画・設計段階から品質を重視し、複数の視点で設計を審査するデザインレビューや設計検証、潜在的故障モード影響解析（FMEA）などの手法を用いたリスクの低減など上

流での品質確保に努め、製造工程では QC 工程図、作業標準、工程 FMEA などをもとに管理を行い、適切な作業環境を維持して品質の作り込みを行っています。また、各社の品質保証部門を中心に毎月品質検討会を開催し、製品安全を含めた品質課題についての討議や部門間にまたがる品質問題の解決など品質マネジメントシステムの改善に努め、重大事故の防止と品質トラブルの低減に取り組んでいます。

## お客様との関わり

### ● 公正な調達活動の推進

お客様に安全で高品質な製品を提供するためには、生産に必要な資材・サービス等の購買において、お取引先様のご協力をいただき、相互理解と連携した取り組みが不可欠です。お取引先様の品質・価格・納期・技術力・環境への配慮・保全への取り組みなどを総合的に判断して、公平で公正な評価・選定を推進しています。また、購買業務に携わる従業員を対象に適宜、下請法（下請代金支払遅延等防止法）に関する社内研修を実施するなど、法令遵守を徹底しています。

今後も「共存共栄」の理念のもと、公正な調達活動の推進に取り組み、お取引先様とともに発展することを目指します。

### ● グリーン調達の推進

立山科学グループでは、環境保全に取り組むお取引先様から、環境に配慮された環境負荷の少ない製品や部材・材料等を優先的に購入するグリーン調達を推進しています。2014年には、グリーン調達に関する基本的な考え方やお取引先様へのお願事項を明確にしたグループ共通のガイドラインとして「グリーン調達ガイドライン」を発行しました。ガイドラインに則って運用を進め、お取引先様のご協力をいただきながら環境保護と製品の環境品質の向上に努めていきます。



グリーン調達ガイドライン

## 品質教育

「品質は生命」のスローガンのもと、お客様にご満足いただける高品質の製品・サービスを提供し、一層の信頼をいただけるよう従業員一人ひとりが日頃から品質向上活動に取り組んでいます。その礎となる品質管理力の向上を目的に基本的な品質教育から FMEA をはじめとした各種コアツール、小集団活動、県外企業見学研修会への参加など、さまざまな品質教育を実施しています。今後もグループ全体で品質教育を推進し、より高い品質の確保と安全・安心な製品・サービスの提供を支える人材の育成に取り組んでいきます。



QC サークル発表会の様子



QMS Training (TKE マレーシア)

## 第三者認証取得状況

立山科学グループは、製造業界の中でもいち早く品質管理に取り組み、品質保証体制を構築して品質マネジメントシステム (QMS) の導入を進めてきました。2004 年にすべての生産工場での品質マネジメントシステムの国際規格 ISO9001 の認証取得を完了しています。さらに、安心・安全で高品質な製品をお届けするため、グループ各社の事業上の特性に応じて、製品やサービスカテゴリに求められるマネジメントシステムを取り入れています。今後も、これらのマネジメントシステムを有効かつ確実に運用し、継続的改善と一層のお客様満足の向上に努めていきます。

### ■ 外部認証取得状況

| 取得年月     | 規格               | 登録範囲   | 会社                   |
|----------|------------------|--|----------------------|
| 1997年10月 | ISO9001          | -  | 立山科学工業(株)            |
| 1998年5月  | ISO9001          | Machinery Equipment, Industrial Machinery  | 立山マシン(株)             |
| 1999年10月 | ISO14001         | 各種電子部品、電子機器、FA システム、システムソリューション等の開発、設計、製造、販売   | 立山科学グループ ※3          |
| 2003年7月  | ISO9001          | 産業用機器用精密部品の製造及び販売  | (株)タアフ               |
| 2003年11月 | ISO9001          | Production of Thermistor   | 立山科学エレクトロニクスマレーシア(株) |
| 2004年3月  | ISO9001          | Design, Development and Manufacturing of Factory Automation Machine and Equipment, Surface Mounting Machines, Machining Parts, Industrial Robots and Software Control System | 立山オートマシンマレーシア(株)     |
| 2006年1月  | ISO14001         | Production of Thermistor   | 立山科学エレクトロニクスマレーシア(株) |
| 2006年3月  | ISO14001         | Design, Development and Manufacturing of Factory Automation Machine and Equipment, Surface Mounting Machines, Machining Parts, Industrial Robots and Software Control System | 立山オートマシンマレーシア(株)     |
| 2006年11月 | プライバシーマーク        | - (立山システム研究所が取り扱う個人情報)   | (株)立山システム研究所         |
| 2007年6月  | ISO/TS16949      | チップサーミスタの設計及び製造 (TS16949) チップサーミスタ応用品、保護素子の設計・開発及び製造 (ISO9001)   | (株)立山科学デバイステクノロジー    |
| 2008年6月  | ISO/IEC27001     | システムインテグレーション、コンピューターソフトウェア、画像システムなどの企画・開発から運用・保守  | (株)立山システム研究所         |
| 2008年6月  | ISO9001/JISQ9100 | 電子部品 ※1 の設計・開発、製造及びサービス提供  | (株)立山科学デバイステクノロジー    |
| 2012年5月  | ISO9001 ※2       | サーミスタ素子及びサーミスタプローブの設計・開発、製造及び製造マネジメント  | (株)立山科学センサーテクノロジー    |
| 2012年5月  | ISO9001 ※2       | 無線応用機器、電子機器及びシステムの設計・開発及び製造  | (株)立山科学ワイヤレステクノロジー   |
| 2012年5月  | ISO9001 ※2       | 衛星放送受信機器、部品実装基板及び制御ユニット、温度計測器の設計・開発及び製造  | (株)立山科学モジュールテクノロジー   |
| 2012年12月 | ISO13485         | Production and Distribution of Electro-Hyperthermia Units for Oncology   | 立山マシン(株)             |
| 2015年5月  | ISO9001/JISQ9100 | 航空機用機械加工部品の製造、工場自動化設備用及び産業ロボット用の精密金属部品製造   | (株)タアフ               |

※1 (JISQ9100&ISO9001) 宇宙開発用信頼性保証チップ形皮膜抵抗器、宇宙開発用信頼性保証チップ形負特性サーミスタ、宇宙開発用信頼性保証サブミニチュア源流ヒューズ (ISO9001) 角形厚膜チップ抵抗器、厚膜チップネットワーク抵抗器

※2 2011年 立山科学工業株式会社 4 事業会社法人化に伴い法人単位での認証に切り替えました。

※3 立山科学グループで一括認証 (詳細は 8 ページ参照)

# 情報セキュリティの取り組み

## 情報セキュリティの考え方

個人情報やお客様からお預かりする機密情報の漏えい、ウイルス被害によるシステムダウンなど情報セキュリティに関する事故が及ぼす影響は計りしれず事業上の損失、社会的信用の失墜を招いてしまいます。情報セキュリティを確保することは、立山科学グループの社是である「品質は生命」の顧客の信頼と満足を得る品質を提供する基盤となるものです。情報セキュリティの取り組みを企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）の観点から捉え、保有する情報資産が社会に及ぼす影響を認識し、継続的な改善を推進して情報セキュリティレベルのより一層の向上に努めています。

## 情報セキュリティ対策

立山科学グループは、お客様の個人情報はじめとする機密情報の漏えいを防ぐため、下記のような対策を講じ、セキュリティの強化に向けたさまざまな取り組みを実施しています。

| 対策の種類                           | 対策内容   |
|---------------------------------|--|
| 1) 人的・組織的対策<br>体制、ルール、教育訓練による対策 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報セキュリティ体制の構築と運用</li> <li>・サイバーリスク委員会の設立</li> <li>・定期的な従業員教育訓練の実施</li> <li>・情シス（情報システム）便りの発行（月1回）による啓蒙活動</li> <li>・委託先の情報セキュリティ評価・監査・秘密保持契約の締結</li> </ul>  |
| 2) 物理的対策                        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・セキュリティゲートやICカード社員証による入退室管理の実施</li> <li>・メールサーバ、Webサーバの適切な更新による脆弱性対策</li> <li>・情報/データセンターのセキュリティ強化</li> <li>・無停電電源装置の設置、サーバシステムの二重化</li> <li>・情報機器におけるウイルス対策</li> <li>・ナンバープレート認識システムによる構内入場管理（マシンサイト）</li> </ul> |
| 3) 技術的対策                        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ファイアウォールによる通信の制限</li> <li>・インターネットからの不正アクセスの監視</li> <li>・インターネット利用時のウイルスチェック</li> <li>・メールの添付ファイルの自動暗号化</li> <li>・電子文書管理システム（SFS：Security Filing System）を使用した文書管理</li> </ul>                                     |

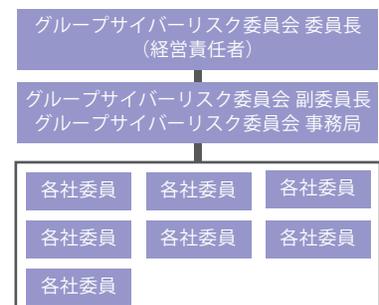
### ● 情報セキュリティ教育

情報セキュリティの基盤強化には、従業員一人ひとりの高い管理意識が不可欠になります。立山科学グループでは、定期的な集合教育の他、情報管理で想定される情報セキュリティの課題に対して、チェックシートによる定期的な自己点検評価を実施しています。今後も継続して社内研修やテストを行い、情報セキュリティに対する知識の定着・向上を図っていきます。

### サイバーリスク委員会の設立

サイバー攻撃などから会社の情報資産を守るため2016年3月サイバーリスク委員会を設立しました。立山科学グループの情報システムを管理する(株)立山システム研究所と総務部が事務局として運営し、情報セキュリティに対するリスクの最小化に取り組みます。2016年7月には、偽のウイルスメールを送信して攻撃を体験させる「標的型攻撃訓練」を実施し、セキュリティに対するグループ内の意識レベルの現状把握と注意喚起を行っています。今後もグループ全体のセキュリティ対策の均一化を図り、より確実に情報セキュリティ対策を推進していきます。

#### ■ グループサイバーリスク委員会



# 働きがいのある職場環境づくり

## 雇用・人権

### ● 雇用に対する基本的な考え方

人材を採用する際は、能力と意欲を重視した人物本位の採用を行い、国籍・性別・人種などによる不当な差別を行わず公正な採用を実施しています。採用後についても個々の能力を活かす適材適所の人材配置を実施し、差別などが生じない公正な雇用に努め、役割のもとで果たした成果に応じて処遇を行っています。

また、組織が継続的に成長するためには人材の確保と育成が不可欠です。定年後の再雇用制度やキャリア採用、海外においては現地の大学生を積極的に採用するなど、多様な人材の確保に努めています。

### ● 採用について

立山科学グループでは、新卒採用に加え、社内のニーズを踏まえたキャリア採用を適宜行っています。2014年度の新卒採用（2015年4月入社）は31名、キャリア採用は4名でした。

### ● 人事考課

各社員は、半期に一度事業計画に基づき自分が達成しようとする目標や業務内容を設定し、その目標達成度合いだけでなく業務プロセスを含めて自己評価を行います。直属の上司が一次評価を行い、さらに部門長が最終評価をする仕組みとなっています。

## 人材育成

### ● 人材育成

立山科学グループは、企業の持続的な発展のためには自ら考え実行できる人材を育成していくことが必要と考えています。業務を通じて上司から部下へ指導するOJTを中心とした育成をはじめ、そのOJTを支える専門的な知識の取得を目的とした外部研修（Off-JT）等を実施しています。また、積極的な自己啓発を支援するため全従業員を対象に「技能資格推進制度」や通信教育講座など会社が推奨した講座には受講料を補助する制度があり、語学スキルアップや公的資格取得などに利用されています。

#### ■ 通信教育講座受講者数

|      | 2011年度 | 2012年度 | 2013年度 | 2014年度 | 2015年度 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 受講者数 | 35名    | 59名    | 42名    | 40名    | 48名    |

### ● 若手社員研修

入社5年目の中堅社員研修や2年目フォローアップ研修等を継続して実施しています。2016年度は、若手社員の人材育成プランの見直しを行い、長期的に研修を行うことでグループ全体のレベルアップを図っていきます。



5年目研修での発表会の様子

### ● 階層別研修の充実

年代・役職に見合った職務遂行力・マネジメント力を高めるため階層別教育を実施し、各階層に求められる知識やスキル習得を支援する人材育成制度を整備しています。2015年度は、新たに係長職者を対象に外部講師による研修を行い、50名が「リーダーシップ」や「マネジメント」「コミュニケーション」等、現場力とチーム力の向上を目的としたカリキュラムを受講しました。チームリーダーに求められる役割や行動について理解深めるとともに参加者間でのセッションによりグループ間の連携にもつながっています。



グループ演習を中心とした係長職研修

## グローバル人材育成

### ● グローバルに活躍できる人材の育成

企業活動のグローバル化やお客様ニーズの多様化が進むなか、広い視野で考え行動できる人材の育成は欠かすことができません。立山科学グループでは、語学力の強化と異なる文化に対する理解を深めることを目的に「グローバル人材育成制度」を整備し、グローバル分野で活躍できる人材の育成を進めてきました。

2015 年度からは、若手社員を対象に海外グループ会社へ短期派遣する制度を開始しています。現地スタッフとのコミュニケーションや実務経験を通して、将来海外と連携して業務を行える国際的な経営感覚を早い時期から身につけてもらいたいと考えています。今後は、さらにプログラムを発展させ、制度の充実を図り、次世代リーダーの育成に取り組んでいきます。

#### ■ グローバル人材育成制度（2015 年度）

|       | プログラム                  | 参加人数 |
|-------|------------------------|------|
| 英会話教室 | 外部の英会話講師を招き語学力向上を目指す ※ | 24 名 |
| 海外派遣  | 海外グループ会社での実務経験（3 ヶ月）   | 3 名  |

※2016 年よりレベル別に開講

#### 海外派遣を通して

### グローバルという言葉を実感できる経験でした

今回の研修の感想を一言で言うと、『とても貴重な経験ができた』です。入社 1 年目の私がこの研修に選ばれたことは本当に幸運だったと思います。

派遣先のタイでは、市場調査や情報収集に取り組みました。実際に製品を使っていたお客様とお話をする中で、「①自社や自社製品に対する知識不足 ②QCDS を意識した製品づくりの必要性 ③現地での営業の課題」が見えてきました。また、現地スタッフと働く中で、「①自分自身の英会話能力の不足 ②自分の意思や考えを伝える伝達力の不足」に気付きました。

3 か月間の研修期間を通して、自社や自分の業務について俯瞰的に見ることができたことを知ることができたと思います。色々な立場に立って考える、ということこれから業務にも活かし、グローバル目線で考えられるようになっていきます。



株式会社立山科学デバイステクノロジー 松井裕太

## 多様な人材の雇用促進

### ● 定年後の再雇用制度

立山科学グループでは、高齢者等の雇用の安定等に関する法律（高年齢者雇用安定法）に従い、定年退職者のうち再雇用を希望する全員を対象に 60 歳以降、最長 65 歳まで再雇用を行う環境を整えています。2015 年度は、定年を迎えた 17 名中 17 名が再雇用を希望し、さまざまな職場で長年培ってきた経験や専門能力を発揮し、活躍しています。

### ● 障がい者の雇用

立山科学グループでは、障がい者の雇用について、適材適所の人事配置を心掛け、設備の改善を行い、安全かつ安心して働ける職場環境の整備を進めています。今後も、障がい者の能力・意欲を発揮できる雇用機会を創出し、法定雇用率の早期達成に向け、積極的に雇用を進めていきます。

### 女性の活躍推進に向けて

女性ならではの視点は、会社の成長に伴ってますます重要になってきます。立山科学グループでは、仕事と育児の両立支援により、女性が安心して働ける職場環境の整備と制度を利用しやすい環境づくりに取り組んでいます。

2016 年 3 月には、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく「行動計画」を策定し社内外に公表しました。重点テーマに「女性が活躍しやすい職場づくり」と「女性採用数の拡大」を設定し、活動を進めています。

## ワークライフバランスの推進

立山科学グループでは、仕事と育児・介護の両立のしやすさを目指し、それぞれのライフスタイルに応じて個々の能力が最大限に発揮できるよう各種の支援制度・仕組みによる職場環境の整備に取り組んできました。2015年度からは有給休暇取得促進のため、会社指定の有給取得推進日を年2日設定しています。2016年度は、社内イントラネットや掲示板を拡充し、これらの制度の周知と仕事と介護の両立に関する情報発信を積極的に行い、さらなる制度の周知・利用促進活動を進めます。労使が協力して、より効率的な働き方の実現に向け「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」を推進していきます。

### ■ 育児・介護支援を目的とする主な諸制度

| 制度名           | 制度の概要   |
|---------------|---|
| 育児休業制度        | 子が1歳に達するまで取得可能（一定事由に該当の場合は1歳6ヶ月に達するまで）                  |
| 介護休業制度        | 要介護状態の家族1人につき、通算93日まで取得可能                               |
| 子の看護休暇制度      | 小学校就学始期まで、1年に5日、2人以上の場合1年間に最長10日予防接種・健康診断・看護のために取得可能    |
| 介護休暇制度        | 要介護状態の家族1人につき、1年に5日、2人以上の場合1年間に最長10日介護を目的として取得可能        |
| 育児短時間勤務       | 子が3歳に達するまで1日6時間勤務が可能                                    |
| 介護短時間勤務       | 要介護状態の家族1人につき、93日まで1日6時間勤務が可能                           |
| 育児のための時差出勤制度  | 小学校就学始期まで時差出勤が可能  |
| 年次有給休暇の積立保存制度 | 失効した有給休暇を、20日を上限に積み立てることが可能<br>本人の傷病、家族の介護に限り利用することができる |

### ■ 育児休業制度・介護休業制度 利用者数

|             | 2011年度 | 2012年度 | 2013年度 | 2014年度 | 2015年度 |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 育児休業取得者（女性） | 3名     | 5名     | 7名     | 14名    | 11名    |
| 育児休業取得者（男性） | 0名     | 0名     | 0名     | 0名     | 0名     |
| 育児休業後の復職率   | 100%   | 100%   | 100%   | 100%   | 100%   |
| 育児短時間勤務利用者数 | 0名     | 1名     | 2名     | 2名     | 2名     |
| 介護休業制度利用者数  | 0名     | 0名     | 0名     | 0名     | 0名     |

## 労使関係

立山科学グループでは、労働組合と定期的に労使協議の機会を設けて経営状況を説明するとともに、職場環境や労働条件について交渉・協議を行い、安定した労使関係の構築に努めています。

今後も、対話を通じて相互理解を深め、労使が協力して事業の発展と活力ある職場づくりを目指します。

## 各種社員関連データ (2016年3月末)

## ■ 正社員数

|    | 男性   | 女性   | 合計     |
|----|------|------|--------|
| 国内 | 739名 | 264名 | 1,003名 |
| 海外 | 155名 | 91名  | 246名   |
| 合計 | 894名 | 355名 | 1,249名 |

## ■ 社員の平均年齢 (国内)

|    | 2015年度 |
|----|--------|
| 男性 | 42.7歳  |
| 女性 | 41.6歳  |
| 全体 | 40.3歳  |

## ■ 社員の平均勤続年数 (国内)

|    | 2015年度 |
|----|--------|
| 男性 | 16.0年  |
| 女性 | 12.4年  |
| 全体 | 15.4年  |

## ■ 新卒社員採用人数 (国内)

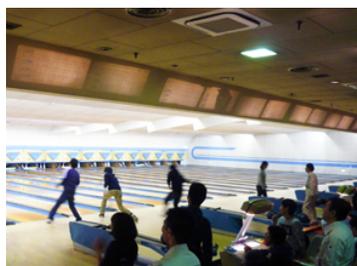
|    | 2011年度 | 2012年度 | 2013年度 | 2014年度 | 2015年度 | 2016年4月1日 |
|----|--------|--------|--------|--------|--------|-----------|
| 男性 | 12名    | 29名    | 10名    | 10名    | 25名    | 17名       |
| 女性 | 4名     | 7名     | 2名     | 0名     | 6名     | 4名        |
| 合計 | 16名    | 36名    | 12名    | 10名    | 31名    | 21名       |

## ■ 定年退職者再雇用者数と再雇用率 (国内)

|            | 2011年度 | 2012年度 | 2013年度 | 2014年度 | 2015年度 |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 定年退職者再雇用者数 | 8名     | 9名     | 8名     | 16名    | 17名    |
| 定年退職者再雇用率  | 80%    | 90%    | 100%   | 94.1%  | 100%   |

## 社内コミュニケーション

立山科学グループでは、グループの一体感醸成を目的にボウリング大会を実施しています。普段会話をする機会が少ない他部署との交流や職場内の団結など、社内コミュニケーションの活性化につながればと考えています。また、2015年4月より社内のクラブ活動を支援する「社内サークル支援制度」を導入しました。スポーツや文化など活動を促進し、社員同士の親睦や健康増進をサポートしています。



ボウリング大会



フットサルサークル

# 職場の安全と健康管理

## 労働安全衛生

事業活動の基盤である職場の安全と従業員の健康を確保し、労働災害を未然に防ぎ快適で働しやすい職場環境の維持・向上に取り組んでいます。

### ● 安全衛生管理体制

安全衛生を統括する総務部と各事業体の安全衛生管理組織が中心となり安全衛生管理体制を構築し、「安全衛生年間計画書」に従って活動を進めています。毎月、安全衛生委員会を開催し、職場の作業環境状況やメンタルヘルス、交通安全、防火防災などについて調査・審議を行って活動を進めるとともに、定期的に「リスクアセスメント※」を実施して潜在的リスクの撲滅、低減活動を推進しています。労働災害が発生した際には原因究明を行い、グループ内で情報を共有して類似点を検証し、水平展開を推進して類似災害の未然防止に努めています。

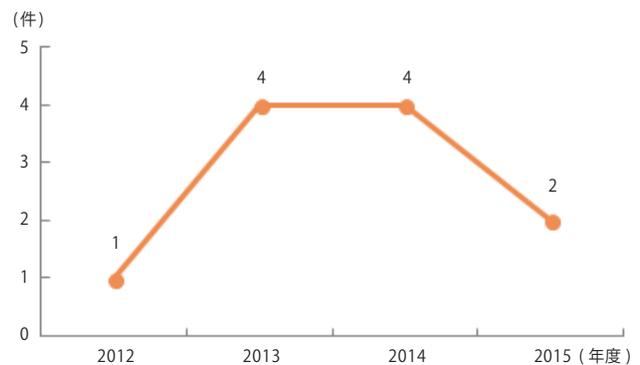
2015年度は、グループで共通する実施手順の見直しを行いルール類の標準化を進めました。2016年度も継続して進めるとともに、それらの運用・定着を図り、グループ全体の安全衛生活動のレベルアップにつなげていきます。



安全パトロールの様子

※ リスクアセスメント：機械や作業に係る潜在的な危険性や有害性を見つけ出し、そのリスクを評価したうえで対策を講ずる手法

### ■ 労働災害発生件数の推移（国内グループ）



2015年度の労働災害発生状況は、業務災害が2件で、そのうち休業が伴うものは1件でした。

### ● 労働安全衛生教育

法令で定められている技能講習や特別教育はもちろん、安全衛生委員を対象とした安全衛生セミナー、職場のリーダーを対象とした安全講習会、安全教育ビデオによる一般安全教育会など、階層や役割に応じて安全衛生教育を実施しています。安全衛生に対する意識の維持向上を図り、労働災害を未然に防ぎます。



一般安全教育会

## 心身を健康に保つために

### ● 健康管理

いきいきとした活力ある職場づくりには、その主体である従業員の心身の健康が不可欠です。立山科学グループでは、従業員の健康管理の基礎となる定期健康診断（2015年度実績：受診率 99.9%）と事後措置を徹底し、産業医による健康相談会を毎月実施しています。2016年度は、健康増進のきっかけとなるイベントの開催や健康啓発情報の発信を行い、疾病予防や早期発見、生活習慣病予防対策など、従業員の健康保持・増進に取り組んでいます。

### ● メンタルヘルス対策

立山科学グループでは、2010年度よりメンタルヘルス推進体制を構築し、「心の健康づくり計画」に基づいて「職場復帰支援制度」や「インターバル制度※」の導入、「なんでも相談窓口」の開設など、メンタルヘルス対策を進めてきました。2016年度は、啓発・教育活動を充実させメンタルヘルスの強化を図るとともに、労働安全衛生法の一部改正を受け、全従業員を対象としたストレスチェックを実施します。

※ インターバル制度：前の終業から次の始業までの間に、最低8時間以上の休息を取らせる勤務間インターバル制度

## 消防訓練の実施

立山科学グループでは、工場火災などの緊急事態に備え、サイトごとに自衛消防隊を結成し、計画的に搬送・応急処置訓練、放水訓練、消火訓練、避難訓練を実施しています。特に本社サイトの周辺は一般住宅地であり、初期行動が非常に重要です。訓練では火災発生時の対応手順や避難経路などを確認し、災害発生時に即応できる体制作りに取り組んでいます。海外の工場でも同様に定期的に消防訓練を実施しています。



放水訓練 (マシンサイト)



避難訓練 (南サイト)



消火訓練 (本社サイト)



避難訓練 (TKE マレーシア)



消火訓練 (TKE マレーシア)

### ● 普通救命講習会

就業中の方が一の心停止に即応するため、すべての工場で AED の設置を完了しています。また、定期的に近隣の消防署から講師をお招きし、AED の取扱いの知識と技術を学ぶ普通救命講習会を実施しています。



普通救命講習会

### 自衛消防隊消防操法大会

#### 屋内消火栓女子の部で 3 位入賞しました

2015 年 8 月、第 10 回自衛消防隊消防操法大会に出場し、屋内消火栓女子の部で 3 位に入賞しました。

#### <大会に参加して>

今まで消火栓に触れたこともなかったので、自衛消防隊の一人として選ばれた時は不安でいっぱいでしたが、大山消防署の方々のサポートもあり、3 位という結果を収めることができました。災害はいつでもどこで起こるかわかりません。これからの生活で災害にあわないことがベストですが、もし災害に遭った時は、正しい判断ができるよう、日頃から防火・防災意識をもって今回の自衛消防隊での経験を役立てていきます。



立山科学グループ 総務部 北川カレン

# 地域社会との関わり

## 環境コミュニケーション・社会貢献活動

立山科学グループでは、地域とのコミュニケーションを大切にし、社会貢献活動に積極的に参加することで、地域社会から信頼される企業を目指しています。

### ● 地域美化活動への参加

富山市が主催する「立山山麓花のゲレンデ大作戦」や「ふるさと富山美化大作戦」に毎年参加しています。



「立山山麓花のゲレンデ大作戦」ひまわりの種収穫の様子。6月に実施されるひまわりの苗植えにも参加しています。



「ふるさと富山美化大作戦」大山地域の清掃活動に参加しています。

### ● 立山室堂のライチョウ保護柵設置

#### ボランティアへの参加

富山県主催もと 2015 年 6 月、立山室堂のライチョウ保護柵設置ボランティアに立山科学グループの社員 3 名が参加しました。当日は、登山道沿いに保護柵の設置とライチョウの専門家による生息地や生態等の解説を受けました。

立山科学グループでは、ボランティアの募集情報を社内に積極的に発信するとともに、活動報告を社内イントラネットに掲載して共有しています。活動の機会や情報の提供によって、環境保護や生物多様性保全の意識の向上につながればと考えています。

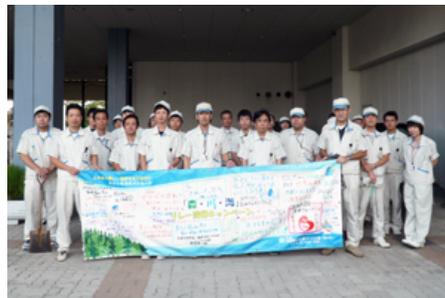


保護柵の設置の様子

### ● 全社一斉清掃活動「クリーン作戦」の実施

毎年、春と秋に各サイトで一斉に、工場周辺道路の清掃を行う「クリーン作戦」を実施しています。

2015 年は、富山県主催の県内全域で上流域から海岸に向けて清掃活動をつなぐ「森・川・海」リレー清掃キャンペーンに参加登録をして清掃活動を行いました。



秋のクリーン作戦  
側溝の清掃、会社周辺道路の除草およびゴミ拾いを中心に実施しています。



「森・川・海」リレー清掃キャンペーン横断幕  
横断幕のボタンには「みんなで富山をきれいにしよう!!」のメッセージを寄せて次につなげました。

### ● 富山県安全なまちづくりパートナー事業者

#### への登録

2013 年より富山県安全なまちづくりパートナー事業者に登録しています。地域の防犯や交通安全活動に取り組むことで地域ぐるみの安全なまちづくりを支援するものです。「交通・防犯情報ヒヤリマップ」の作成や富山県警より講師をお招きして「防犯講習会」や「交通安全指導」を開催して啓発活動を実施しています。

### ● 献血活動

2008 年よりマシンサイト・南サイトにて献血活動を実施しています。毎年血液不足期間である 2 月と 8 月に実施し、2015 年度は合計 215 名が参加しました。

#### ■ 献血者数

|       | 2011 年度 | 2012 年度 | 2013 年度 | 2014 年度 | 2015 年度 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 延参加者数 | 205 名   | 215 名   | 217 名   | 211 名   | 215 名   |



立山科学グループ  
社会・環境報告書 2016

<発行 / お問い合わせ>

立山科学グループ 総務部 CSR グループ

〒930-1305 富山県富山市下番 30 番地

Tel : 076-483-4012 Fax : 076-483-4150

E-mail [csqitate@tateyama.or.jp](mailto:csqitate@tateyama.or.jp)

<http://www.tateyama.jp/>